

メルコスール観光振興プロジェクト 運営指導調査団報告書

平成 19 年 3 月

(2007 年)

独立行政法人国際協力機構

東京国際センター

目次

略語一覧.....	2
1 運営指導調査の概要.....	3
1-1 運営指導調査の経緯と目的.....	3
1-2 調査団構成.....	4
1-3 調査日程.....	4
1-4 主要面談者.....	5
2 調査総括.....	7
3 協議結果.....	9
4 今後の検討課題.....	10
＜添付資料＞	
1 協議議事録 (Minutes of Meeting)	11
2 面談記録.....	18

略語一覧

略語	西／英名	和名	備考
RET Adhoc	Grupo Ad-Hoc de Reunion Especializadas de Turismo	観光特別会議アドホックグループ	メルコスール組織
CCT	Comite de Cooperacion Tecnica del MERCOSUR	技術協力委員会	メルコスール組織
CMC	Consejo del Mercado Comun	共同市場審議会	メルコスール組織
EMBRATUR	Brazilian Tourism Institute/ Empresa Brasileira de Turismo	ブラジル政府観光局	ブラジル
FOCEM	Fondo de Convergencia Economica del MERCOSUR	メルコスール構造基金	
GMC	Grupo Mercado Comun	共同市場グループ	メルコスール組織
JATA	Japan Association of Travel Agents	社団法人日本旅行業協会	
JPMO	MERCOSUR Tourism Promotion Office in Japan	メルコスール観光局プロジェクト日本事務所	
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur	南米南部共同市場	
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス	
PMO	Project Management Office (Montevideo)	メルコスール観光局プロジェクト事務所	
PO	Plan of Operation	プロジェクト活動計画	
R/D	Record of Discussion	協議議事録	
RET	Reunion Especializadas de Turismo	観光特別会議	メルコスール組織
SENATUR	Secretaria Nacional de Turismo	パラグアイ観光庁	

1 運営指導調査の概要

1-1 運営指導調査の経緯と目的

メルコスール¹（南米南部共同市場、以下、「メ」）は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が国際競争力強化を目指して、「アスンシオン条約」に基づいて1995年に発足した関税同盟である。「メ」加盟国政府は、観光開発を外貨獲得、地域間所得格差の是正、雇用創出のための重要な手段と位置づけて観光開発に取り組んでおり、従来市場である北米や欧州から新規の市場、特に観光市場としてポテンシャルの高いアジア地域の開拓を注目している。しかしながら、現状においては距離や情報不足等が制約要因となり、同地域からの観光客数は小規模にとどまっている。また、観光振興の戦略として、各国政府個別に取り組むよりも「メ」として共同で推進していくことが費用対効果の面から優位と認識されているが、実態としては域内の協力活動は政策調整などに限られ、「メ」全体としての観光振興を可能とする制度的な枠組みが整備されていない。

以上のような状況を背景として、加盟4カ国は我が国政府に対して、日本市場を対象とする観光振興の可能性を見極めることを主な目的とする研修の実施を要請し、2003年2月より独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）の研修員受入事業として地域別特設研修が実施された。同研修を通じて、メルコスール側の帰国研修員は、「日本を中心とするアジアからの観光客の誘致を促進するメルコスールの観光振興」を上位目標とする4カ国共同のプロジェクト案をとりまとめた。JICAは、2003年3月にプロジェクト形成調査団を4カ国に派遣して右プロジェクト案の背景や協力内容の妥当性等を確認し、同年12月に「メ」側より正式要請がなされた。これを受け、JICAは2004年2月に事前評価調査を実施し、同年10月に「メ」加盟4ヶ国共同の観光振興の枠組みの構築、及びメルコスールにとって新たな市場を対象とする観光振興のモデルの開発をプロジェクト目標としたメルコスール4カ国代表とJICAとの包括協議議事録（R/D）が署名された。2005年1月14日のメルコスール観光特別会議（RET）の小委員会であるRETアドホック会合の開催をもって、3年間の技術協力プロジェクト「メルコスール観光振興プロジェクト」を正式に開始した。

今般、2006年9月に本邦において実施した中間評価の結果を踏まえ、PDMおよびPO改訂案および2007年度の活動内容について協議・合意するとともに、プロジェクト終了後のメルコスール観光局東京事務所（JPMO）の実施体制等について意見交換を行うために調査団を派遣することとなった。

¹ ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ及びパラグアイの4カ国の関税同盟として1995年1月1日に発足したもの。2006年7月に議定書の署名によりベネズエラの加盟が承認された。メルコスール（MERCOSUR）とは、スペイン語のmercado（市場） comun（共同の） del sur（南の）の3つの単語の頭文字をとったもの。ポルトガル語では、mercado comun do sul。

1-2 調査団構成

佐々木十一郎	総括	JICA 東京国際センター業務第2グループ長
ラエルシオ・ブランコ	観光振興・マーケティング	メルコスール観光局日本事務所 (JPMO) 所長
松下 香	計画管理	JICA 東京国際センター業務第2グループ 経済開発チーム主任

1-3 日程

	月日		行程
1	20 th Feb	火	成田→NY→
2	21 st Feb	水	→ブエノスアイレス JICA アルゼンチン事務所 アルゼンチン外務省表敬 日本大使館表敬
3	22 nd Feb	木	アルゼンチン観光庁次官表敬 ブエノスアイレス→アスンシオン
4	23 rd Feb	金	JICA パラグアイ事務所 パラグアイ日本大使館表敬 パラグアイ RET アドホックメンバー打ち合わせ パラグアイ外務省表敬 パラグアイ観光庁長官表敬
5	24 th Feb	土	アスンシオン→イグアス
6	25 th Feb	日	イグアス→ブエノスアイレス→モンテビデオ
7	26 th Feb	月	日本大使館表敬 ウルグアイ外務省表敬 ウルグアイ観光スポーツ省表敬 モンテビデオ→サンパウロ→ブラジリア
8	27 th Feb	火	JICA ブラジル事務所 日本大使館表敬 ブラジル観光省・観光公社・外務省表敬
9	28 th Feb	水	RET アドホック会合
10	1 st March	木	RET アドホック会合 ブラジリア→サンパウロ
11	2 nd March	金	サンパウロ警察表敬(技プロ実施機関) サンパウロ→

12	3 rd March	土	→ (機中泊)
13	4 th March	日	→成田

1-4 主要面談者

アルゼンチン

Guillermo Brooks	観光庁副長官
Mariana Navarro	観光庁キャビネットアドバイザー／ RET アドホックメンバー
Alejandro Marcelo Varela	観光庁対外交渉コーディネーター／RET 委員
Ana Cafiero	外務省国際協力局長
Osvaldo A. Scasserra	外務省 CCT 委員
渡邊 優	在アルゼンチン日本大使館公使
長野 正嗣	在アルゼンチン日本大使館二等書記官
古屋 年章	JICA アルゼンチン事務所所長
永田 健	JICA アルゼンチン事務所次長
山本ファンカルロス	JICA アルゼンチン事務所次長
野澤 俊博	メルコスール広域企画調整員
佐藤 やよい	JICA アルゼンチン事務所在外専門調査員

パラグアイ

Rosanna Cramer Campos	パラグアイ観光庁長官
Doris Penoni	観光庁ツアーオペレーション部長／ RET 委員兼 RET アドホックメンバー
Patricia Aguilera	ローカルコーディネーター
秋山 修	パラグアイ観光庁／JICA シニアボランティア
Nimia de Silva Boschert	外務省国際関係局長
Rossy Elixabeth Riquelme	外務省 CCT 委員
Juan Jose Veron	外務省職員
飯野 建郎	在パラグアイ日本大使館大使
宍戸 孝志	在パラグアイ日本大使館二等書記官
Kaoru Yanagida	在パラグアイ日本大使館職員
岩谷 寛	JICA パラグアイ事務所次長
中川 岳春	JICA パラグアイ事務所所員

ウルグアイ

Liliam Kechichian	観光スポーツ省副大臣
-------------------	------------

Benjamin Liberoff	観光スポーツ省大臣顧問
Gloria Campos	観光スポーツ省省令部長／ RET 委員／PMO コーディネーター・RET アドホックメンバー
Luis Iribarne	外務省 CCT 委員
久山 慎一	在ウルグアイ日本大使館大使
櫻井 健二	在ウルグアイ日本大使館一等書記官
河合 恒二	PMO アドバイザー
石濱 由実子	ウルグアイボランティア調整員事務所企画調査員
三上 静香	観光スポーツ省／JICA シニアボランティア

ブラジル

Walfrido dos Mares Guia	観光省大臣
Marcio Favilla Lucca de Paula	観光省副大臣
Airton Nogueira Pereira	観光省国家観光政策局長
Ministro Joao Solano	観光省国際協力部長
Pedro Wendler	観光省国際関係部長
Jose Luiz Cunha	特別補佐官
Patric Lottici Krahl	観光省国際局南米関係コーディネーター／ RET アドホックメンバー
Andrea Guimaraes	観光省国際局職員
Osorio Vilela Filho	観光省国際局職員
Camila Tiussu	観光省国際局職員
Luiz Henrique da Fonseca	外務省国際協力庁長官
Paulo Peixoto	外務省国際協力庁 CCT 委員
Geraldo Bentes	ブラジル観光公社官房長官
Jaqueline Gil	ブラジル観光公社新市場部長
Georthon Branquinho	ブラジル観光公社／ローカルコーディネーター候補
島内 憲	在ブラジル連邦共和国日本大使館大使
酒井 了	在ブラジル連邦共和国日本大使館二等書記官
近藤 健	在ブラジル連邦共和国日本大使館二等書記官
小林 正博	JICA ブラジル事務所所長
後藤 菜穂	JICA ブラジル事務所所員
駒沢 二明	JICA ブラジル事務所所員
<ブラジル警察プロジェクト関係者>	
Jose Roberto Martins	サンパウロ州軍警察総司令官

Marques

Luiz de Castro Junior サンパウロ警察指令本部

Jackson Justus サンパウロ警察指令本部

石井 孝 JICA 長期専門家／警視

平塚 雅康 JICA 短期専門家／大阪府淀川警察署警部

2 調査総括

2006年9月の中間評価の結果を踏まえ、各国 RET アドホックメンバーが観光省内外との調整を積極的に図った結果、次のような具体的な成果が現れ始めてきた。

- 1) 2006年10月25日、メルコスール観光大臣会合において本プロジェクトをメルコスールとして継続実施することとし、年間50万ドルを各国への日本人観光客数の割合に応じて負担することが口頭合意された。
- 2) 2007年1月19日、ラエルシオ・メルコスール観光局日本事務所（JPMO）所長がブラジル政府の経費負担により来日した。
- 3) 2007年2月14日、ルイサ氏（パラグアイ研修員）の後任としてモニカ氏（ウルグアイ研修員）が来日した。

一方、本プロジェクトの終了を2008年1月13日に迎えるにあたり、メルコスール側が観光振興のためメルコスール観光局（以下、PMO-JPMO）を継続的に運営するためには、上記観光大臣合意を実務的に進めることが急務であり、この点に特に留意し今回の調査を進めた。その結果、各国の観光大臣（ブラジル及びパラグアイは大臣／長官、ウルグアイ及びアルゼンチンは副大臣／副長官）からは、口頭合意の内容は確実に実現する所存であり、近々に書面合意²を得る予定である旨の表明がなされた。特に、年間50万ドルの70%以上を負担するブラジル観光大臣は、プロジェクトを高く評価し、本プロジェクトの終了後のJICAによる何らかの支援（フェーズ2）を期待するものの、メルコスール側によるJPMOの継続は不可欠であり絶対に存続させる所存である旨、強調された。

大臣合意を実務的に進めるコアとなるアドホックメンバーとの協議では、次のような手続きを執ることが確認された³。

- 1) 大臣の書面合意を下に、メルコスール共同市場グループ（GMC）⁴に本プロジェクトの

² 書面合意は、アルゼンチンとウルグアイ間の人的交流に関する条文に修正依頼がありペンディングとなっているが、修正案分に両国大臣が合意する目処が立ったため近日中に署名合意がなされる予定との見解がウルグアイ観光省次官から示された。

³ 運営指導調査の後、メルコスール側関係者間で具体的手続きについて協議が行われ、結果的にここで確認されたものと異なる手続きがとられた項目もある。詳細は、第2部（終了時評価）参照。

⁴ メルコスール組織において、観光特別会議（RET）、技術協力委員会（CCT）の上部に位置づけられている委員会であり、実質的なメルコスールの最高意思決定機関。構成メンバーは、各国からの正式

運営体制について認可申請を行う。

- 2) 同運営体制の申請は、メルコスール事務局内に本プロジェクトのための基金を設け、観光促進を目的とするメルコスール日本事務所を設置する長期案と、駐在員事務所（就労ビザを事務所代表が取得）として設置する短期案等とで構成する。
- 3) GMC は、申請内容について外部調査を含め妥当性を検証し、認可する。
- 4) 2007 年 6 月に予定されている観光大臣会合で、GMC の認可内容を実務的に実施するための各国の責任と役割分担を確認する。
- 5) 同大臣合意に従って、実務的な実施プロセスを履行する。

上記のメルコスール事務局日本事務所を設置する長期案については、メルコスールという地域連合の出先機関を日本に設けることを意味し、したがって、そのためには特権条項等を含めた外交交渉が必要となると思われるため、2008 年 1 月以降というタイミングを踏まえると現実的な案とはならない。したがって、当面は駐在員事務所として設置する短期案で、事務手続きを進めることが妥当である旨、調査団として各国アドホックメンバーに申し入れを行った。アドホックメンバーとしては、短期案で対応するとしても、そのための資金手当ての方法については、メルコスール事務局内に基金を設け管理することを第一プライオリティーとして検討したいとの意向が示された。この根拠としては、メルコスール事務局内にメルコスール開発構造基金（Fondo para la Convergencia Estructural del MERCOSUR : FOCEM）という一億ドルの基金⁵が既に設置され、その基金を下に 8 つのプロジェクトが認可され実施に移行している実績があることから、同事務局はアドホックメンバーに対し、本プロジェクトのための基金の設置についてもその可能性は高いと示唆したことがある。

以上については、アドホックメンバーが主体的に進めていくこととなるが、PMO-JPMO 間の連絡調整を密にするとともに、河合専門家、野澤広域企画調査員、及びウルグアイ調整員事務所を含む各国 JICA 事務所による適切なフォローが肝要となる。また、各国の日本大使館に適宜情報提供し助言を求めることも必要となる。

今回調査の訪問先である各国の観光省とともに外務省において、本プロジェクトは高い評価を得ていることが確認された。外務省においては、1995 年に創設されたメルコスールという枠組みが、「観光促進」という側面から具体的に強化されてきている旨が表明された。

な代表者（省庁の次官級クラス）4 名および副代表 4 名からなり、外務省、経済省、財務省、中央銀行から選出される。

⁵ GNI 比率に基づき 4 カ国が資金を分担し（ブラジル 70%、アルゼンチン 27%、ウルグアイ 2%、パラグアイ 1%）、域内格差を是正するためのプロジェクトを実施するもの。同基金によりパラグアイで 5 プロジェクト、ウルグアイで 3 プロジェクトの実施が認可されている（2007 年 2 月 26 日、ウルグアイ外務省での協議による）。

広域協力であり、アクターが多岐に亘る複雑さはあるものの、本プロジェクトでは、アドホックメンバーがこれまで約 20 回に亘り会合を開催し、プロジェクトの進捗確認、意思決定、情報共有等がなされてきており、このような事例は他の分野ではみられない。また、観光省でも、本プロジェクトとの直接的な因果関係は確認できないとしながらも、日本人観光客の数は、2002 年に比し 2005 年では 6 割以上の伸び⁶を示しており、PMO-JPMO における地道な活動が徐々に成果を現しているものであると評価された。このような背景から、メルコスール各国政府内では、観光大臣合意を実現させていこうとする機運は高まっており、法的な根拠を明確にする必要がある等の難題はあるものの、残された 1 年弱の期間、プロジェクト目標である「メルコスールの関連制度・施策と実施体制が強化される」及び「新興市場を対象とする観光振興の実効的手法が開発される」を達成するために、引き続き JICA が関係諸機関の協力を得て、適切にサポートすることが必要である。

3 協議結果

(1) 各国観光大臣等との面談結果

各国観光大臣等と調査団との面談において、2006 年 10 月の観光大臣会合の合意事項(JPMO 継続運営のためにメルコスール加盟各国が年間 50 万ドルを拠出すること)は近日中に書面にて合意されること、各国ともメルコスール観光局日本事務所の存続には強い意向を持っていることが確認された。

(2) RET アドホック会合協議事項について

2007 年 2 月に開催された RET アドホック会合での議論を踏まえ、メルコスール側より日本側に対して JATA 世界旅行博への民間参加の要望が示され、同旅行博においては商談スペースを設けるよう考慮することを合意した。なお、日本側より、民間が研修に参加する場合にはコストシェアが条件であることを説明し、詳細な条件は継続協議することになった。

(3) 中間評価における提言に対する対応状況

2007 年 1 月の JPMO 所長の着任以降、PMO と JPMO のコミュニケーションは改善されつつあるが、今後も原則中間評価での合意事項に沿って PMO-JPMO 間で連絡・報告を行うことを合意した。ウルグアイの PMO 機能強化に関しては、依然としてローカルコーディネーター(以下、LC)不在状況にあるため、ウルグアイは早急に対策をとることを合意した。

(4) PDM・PO の改定

PDM については、プロジェクトの要約は修正せず、プロジェクト目標・成果に対する指標

⁶ 2002 年の 54,587 人に対し、2005 年は 89,201 人(各国政府データによる)。

および入手手段の見直しを行った。協議の結果、プロジェクト目標2に対する指標「新規市場に対する観光振興モデルとしてのガイドラインの承認」を、プロジェクト内容に即した具体的な指標として「観光振興のマスタープランの承認」に変更することなどについて合意した。右マスタープランは、プロジェクト終了後のメルコスール観光局の運営方針、実施体制、活動計画案、各種プロモーション活動のマニュアルなどを内容とするもので、JPMO が案を作成し、RET アドホック会合の承認をえることになる。

PO については、各 PO 活動項目に対する指標についても数値目標を設定した。

(5) 2007 年度活動計画

JPMO が事前に作成した活動計画案が提示され、案のとおり合意した。主な活動としては、セミナー（ブラジル EMBRATUR との共催を含む）、研修旅行（各国2回）、ホームページの改定、JATA 世界旅行博出展、マスタープラン作成に必要な調査などを実施する。

(6) 終了時評価について

基本的には2007年9月の本邦研修時（JATA 世界旅行博に合わせて実施予定）に日本において実施することとするが、2007年6月に予定されている観光大臣会合の結果によっては時期・場所を見直すこと（同年12月ごろにメルコスールにおいて実施する方向で調整）を合意した。

(7) プロジェクト終了後のメルコスール観光局運営体制について

RET アドホックグループは、観光局設立および基金設立の方策等についてメルコスール事務局との協議を開始しており、今後は事務所および基金設立にかかる申請を GMC に提出し、GMC の承認を得たものを2007年6月の観光大臣会合で審議、承認を得る予定であるとの説明があった。

4 今後の検討課題

今次調査においては、メルコスール側からプロジェクト終了後の自立的な観光局設立・運営に対する意向が確認されたが、日本側のフェーズ2協力に対する期待も示された。右要望に対し、調査団からは終了時評価の結果を踏まえて協力の可能性を検討する旨回答している。協力を実施する場合には、メルコスール側での意思決定プロセス、本プロジェクトおよび他の対メルコスール協力にかかる国際約束締結手続きなどを踏まえ、プロセスを整理する必要がある。

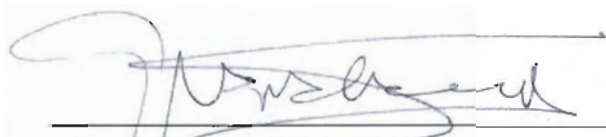
添 付 資 料

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE MERCOSUR STATES PARTIES
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE MERCOSUR TOURISM PROMOTION PROJECT**

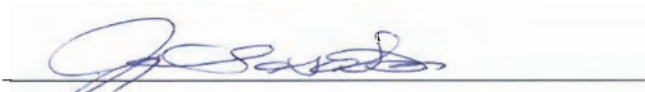
The Japanese Project Consultation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Juichiro Sasaki, visited the MERCOSUR state countries; Argentina, Brazil, Paraguay and Uruguay, from 20th February, 2007 to 4th March, 2007, and had series of discussions with the representatives of the MERCOSUR for the purpose of formulating further operational plans of the MERCOSUR Tourism Promotion Project (hereinafter referred to as “the Project”).

As a result of the discussions, both parties agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

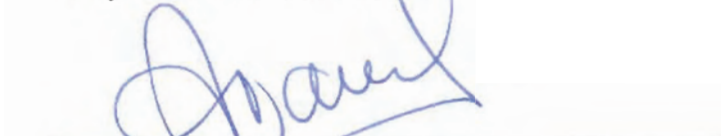
Brasilia, 1st March, 2007



Gloria Campos Xavier
The RET Ad-hoc member of Uruguay
Project General Coordinator



Juichiro Sasaki
The Group Director
Programme Group II
JICA Tokyo
Japan International Cooperation Agency



Mariana Navarro
The RET Ad-hoc member of Argentina



Doris M. Penoni Rojas
The RET Ad-hoc member of Paraguay



Patric Lottici Krahl
The RET Ad-hoc member of Brazil

Attached Documents

1. Report by the Team

The Team with Project Management Office (PMO) members presented the results of the visits made to MERCOSUR members' ministries, JICA offices and Japanese embassies. The Team confirmed the agreement made at the Tourism Ministers' meeting in October 2006 and minutes of the meeting will be signed in a short period of time. The Team also confirmed the strong support by the Tourism Ministers for the sustainability of the PMO in Japan (JPMO) after the end of the Project.

2. Discussion of the RET Ad Hoc Meeting Act of February 6th and 7th, 2007

Based on the minute of the Ad Hoc Meeting of February 6th and 7th, 2007, the MERCOSUR side requested to the Japanese side the need of the participation of private operators of all MERCOSUR countries in JATA World Trade Fair. The both sides agreed the booth design will be arranged in consideration for the business meeting.

3. Follow-up of the recommendations in the Mid-term evaluation



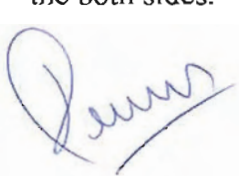
As for the communication between PMO and JPMO, the both sides confirmed to follow the procedures agreed at the Mid-term evaluation in principle. The Japanese side pointed out the importance of the Local Coordinator in each country, and Uruguay shall make further efforts to recruit the Local Coordinator as soon as possible.

4. Revision of the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO)

Regarding the PDM and PO signed at the mid-term evaluation; the both sides reviewed and agreed to revise the indicators and means of verifications as shown in the Annexes 1 and 2.

5. JPMO Action plan for 2007

JPMO Director presented JPMO Action plan for 2007 with the promotional activities and the necessary budget to implement it. The Action Plan for 2007 was approved by the both sides.

96.








6. Joint Final Evaluation

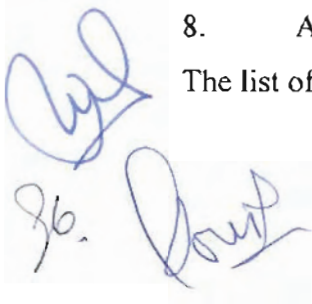
The both sides basically agreed to conduct the final evaluation at the occasion of the seminar in Japan in September 2007.

7. Establishment of the MERCOSUR Tourism Promotion Office

The MERCOSUR side explained that the RET Adhoc Group started the discussion on the establishment of the MERCOSUR Tourism Promotion Office with relevant ministries of each government and Group of Common Market of MERCOSUR (GMC). Upon its approval by GMC, the procedures to establish the MERCOSUR Tourism Promotion Office will be endorsed by the Tourism Ministers' meeting scheduled in June 2007.

8. Attendants of the Meeting

The list of attendants of the meeting is as shown in Annex 3.



Annex 1

Project Design Matrix of MERCOSUR Tourism Promotion Project (Revised in March 2007)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal</p> <p>(1) Enhanced regional collaboration among member countries of MECOSUR in the tourism sector.</p> <p>(2) Enhanced bilateral collaboration between member countries of MERCOSUR and Japan in the tourism sector.</p>	<p>(1) Implementation of joint tourism promotion activities for other countries.</p> <p>(2) Increase of the number of Japanese tourists to MERCOSUR.</p>	<p>(2) Statistics of the Japanese tourists to MERCOSUR countries (2002-2007).</p>	
<p>Project Purpose</p> <p>(1) To institutionalize regional collaboration among MERCOSUR state parties in the tourism sector and enhance collective capacity for tourism promotion</p> <p>(2) To establish a bridge-head of MERCOSUR in the Japanese tourism market and develop a model of tourism promotion in new market.</p>	<p>(1) Approval of MERCOSUR Tourism Promotion Office as an official institution and necessary budgetary arrangements for operation of the office.</p> <p>(2) Approval of Master-Plan of tourism promotion</p>	<p>(1) Minutes of the Tourism Ministers' meeting.</p> <p>(2) Minutes of Meeting of the RET Adhoc Group.</p>	<p>(1) Economic situations shall not be significantly changed.</p> <p>(2) Major accidents or incidents shall not happen which affect Japanese tourists.</p>
<p>Outputs</p> <p>1. Strengthened framework of regional collaboration in the tourism sector</p>	<p>(1) Plan of MERCOSUR Tourism Promotion Office both in MERCOSUR and in Japan.</p> <p>(2) The number of meetings of the Support Committees.</p>	<p>(1) Plan and reports prepared by JPMO</p> <p>(2)-1 Minutes of Meeting of the RET Adhoc Group</p> <p>(2)-2 Report of the support committees.</p>	
<p>2. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism planning</p>	<p>(1) Master-Plan of tourism promotion.</p>	<p>(1) Masterplan.</p>	
<p>3. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism marketing</p>	<p>(1) Increase in the number of persons reached.</p> <p>(2) A guideline/manuals for marketing.</p>	<p>(1) Access to HP.</p> <p>(2) Guideline/manual for the marketing in the Masterplan.</p>	
<p>4. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism product development</p>	<p>(1) Increase in the number of products developed.</p>	<p>(1) Tourism products developed.</p>	

<p>5. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism human resource development</p>	<p>(1) Maintained network of focal persons. (2) The number of persons attended workshops.</p>	<p>(1) Questionnaire. (2)-1 Minutes of Meeting of the RET Adhoc Group (2)-2 Report of the workshop.</p>	
<p>Activities</p> <p>1. Strengthened framework of regional collaboration in the tourism sector</p> <p>(1) Establishment of MERCOSUR Tourism Promotion Office on a pilot basis.</p> <p>(2) Enhancement of policy coordination among state parties of MERCOSUR.</p> <p>2. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism planning</p> <p>(1) Survey and analysis on the Japanese market.</p> <p>(2) Formulation of a master-plan of tourism promotion for the Japanese market.</p> <p>3. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism marketing</p> <p>(1) Implementation of marketing activities on a pilot basis.</p> <p>(2) Development of media and materials for tourism marketing on a pilot basis.</p> <p>4. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism product development</p> <p>(1) Development of MERCOSUR tourism products on a pilot basis.</p> <p>5. Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism human resource development</p> <p>(1) Capacity development of focal persons of MERCOSUR tourism sector.</p>	<p>Inputs</p> <p><MERCOSUR side></p> <p>1. Assignment of focal personnel.</p> <p>2. Establishment of PMO.</p> <p>3. Provision of available information and data.</p> <p>4. Provision of counter-budget for cost-sharing activities.</p> <p>5. Provision of recurrent expenditures.</p>	<p><Japan side></p> <p>1. Provision of services of Japanese experts.</p> <p>2. Provision of opportunity for exposure and training.</p> <p>3. Provision of services for activities in MERCOSUR.</p> <p>4. Provision of services for activities in Japan.</p>	<p>Pre-conditions</p>

Annex 2
Plan of Operation (revised In March 2007)

Activities	2005			2006			2007												Activity Indicators				
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8		9	10	11	12
1. Strengthened framework of regional collaboration in the tourism sector																							
(1) Establishment of MERCOSUR Tourism Promotion Office on a pilot																							
a Set up and operate the Offices under the RET Ad-hoc Group.		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Facilitate private sectors in each country to set up committees for the Project.		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
c Facilitate dialogue among private sectors in MERCOSUR and Japan.		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(2) Enhancement of policy coordination among state parties of																							
a Conduct RET-ad-hoc meeting based on a regulation.		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism planning		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(1) Survey and analysis on the Japanese market.																							
a Conduct data analysis on the demand side elements of the Japanese market, such as opinions of consumers about MERCOSUR and their special interests.						X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Conduct surveys on the supply side elements of the Japanese market, such as current products, profiles of agents and potential competing destinations.						X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(2) Formulation of a master-plan of tourism promotion for the Japanese																							
a Formulate a master-plan of tourism promotion for the Japanese market based on findings gained from the Project.						X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Formulation of a proposal for the second phase of the Project to consolidate the outcomes of the Project.							X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(3) Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism marketing																							
(1) Implementation of marketing and product development activities on a pilot basis																							
a Participate in JATA Travel Fair.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Hold promotional events and seminars targeting at various segments such as business entities, local governments, educational institutions and JPMO.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
c Conduct publicity activities targeting at the media.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
d Conduct FAM/ Press tours targeting at business entities and the media.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
e Prepare a guideline manual for tourism marketing in Japan.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(2) Development of media and materials for tourism marketing on a pilot																							
a Create the visual identity for the Project.										X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Operate MERCOSUR Tourism Web-site.										X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
c Produce various promotional materials										X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
4 Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism product development																							
(1) Development of MERCOSUR tourism products on a pilot basis																							
a Formulate and implement pilot projects to develop "coordinated bilateral tourism products" in order to either enhance value of existing products or create new products tailored to the Japanese market.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Compile relevant information about resources and existing products in the member countries.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
5 Enhanced capacity of MERCOSUR in tourism human resource																							
(1) Capacity development of focal persons of MERCOSUR tourism sector																							
a Provide focal persons with opportunities to be trained on the project and Japanese market.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
b Implement seminars to disseminate the knowledge acquired by the focal persons.					X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

Note:
1. (*) JPMO needs to make a decision by this time, whether it will continue to rent the Office in Ginza or not.
2. Preparatory activities are in ***.

List of the Attendants**MERCOSUR side:**

Alejandro Varela	RET member, Argentina Multilateral Affaires Coordinator, National Secretary of Tourism, Argentina
Mariana Navarro	RET Ad hoc member, Argentina Cabinet Advisor, National Secretary of Tourism, Argentina
Patric Lottici Krahl	RET Ad hoc member, Brazil South America Relations Coordinator, Department of International Relations, Ministry of Tourism, Brazil
Doris M. Penoni Rojas	RET Ad hoc member, Paraguay Director, Tourism Operative Department, National Secretary, Paraguay
Gloria Campos Xavier	RET Ad hoc Group General Coordinator/RET Ad hoc member, Uruguay Director, Agreement and Resolution Department, Ministry of Tourism and Sports, Uruguay
Koji Kawai	JICA Expert (Advisor to the PMO in Uruguay)

The Team:

Juichiro Sasaki	Group Director, Program II, JICA Tokyo, Japan International Cooperation Agency (JICA)
Laercio Branco	JPMO Director
Kaori Matsushita	Economic Development Team, Program II, JICA Tokyo, JICA

Others:

Georthon Branquinho	Assigned Local Coordinator, Brasil
Andrea Guimaraes	Technician, Department of International Relations, Ministry of Tourism, Brasil
Osorio Vilela Filho	Technician, Department of International Relations, Ministry of Tourism, Brasil
Camila Tiussu	Technician, Department of International Relations, Ministry of Tourism, Brasil
Kazuaki Komazawa	Assistant Resident Representative, JICA Brasil Office

面談記録

	2007年2月21日(水) 15:30-16:20
訪問機関名	アルゼンチン外務省国際協力局
場所	アルゼンチン外務省内会議室(アルゼンチン・ブエノスアイレス市)
出席者 (所属/氏名)	<p><アルゼンチン外務省側></p> <p>Ana Cafiero 国際協力局長 Oswaldo Scasserra メルコスール技術協力委員</p> <p><日本側></p> <p>運営指導調査団:</p> <p>佐々木 十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 松下 香 JICA 東京業務第二G 経済開発チーム主任 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO:</p> <p>河合 恒二 プロジェクト専門家 Gloria Campos プロジェクトコーディネーター ウルグアイ観光省</p> <p>JICA アルゼンチン事務所:</p> <p>山本フアンカルロス 次長 野澤 俊博 広域企画調査員 佐藤 やよい 在外専門調整員</p>
協議内容	<p>(佐々木団長)</p> <p>昨年の9月に実施された中間評価の結果に基づき、10月の観光大臣会議では、プロジェクト終了後のJPMOの継続、維持について協議され、その結果、各国の日本人旅行者訪問数に応じてJPMOの運営経費をコストシェアすることで合意されたと聞き、心強く思っている。今後は、「メ」がJPMOの機能を引き継ぐために必要な事務手続きを、誰がいつまでに行うのかを決める必要がある。我々は、その手続きを進めるための支援をしていく所存である。</p> <p>本年1月にJPMO所長が配置されてから、プロジェクトは順調に進んでいる。今月16日には、民間約60業者を対象に官民連携協議会を開催したが、その際には、JPMO所長がブラジル、元アルゼンチン民間コーディネーターで2月からJPMOのアシスタントアドバイザーを務める池谷氏がアルゼンチン、研修員のモニカ氏がウルグアイ、ルイサ氏がパラグアイと、それぞれが「メ」各国の見所を紹介した。プロジェクト終了後も引き続き、4カ国の緊密なコーディネーションの下、活動が継続されることを期待する。</p> <p>(カンポス・プロジェクトコーディネーター)</p> <p>JPMO所長が派遣されてからはコミュニケーション不足も改善され、プロジェクト終了後のことを考えていくための環境が整備されたといえる。すでに、観光大臣会議ではJPMOを維持・継続していくことで合意されているので、具体的にどのような形で続けていくのかを今後検討していかなければならない。</p> <p>(ラエルシオ JPMO 所長)</p> <p>本年1月にJPMO所長として日本に派遣され、大使館や民間企業から大変温かく迎えられた。現在、来年度の活動計画の作成、及び来年以降「メ」がJPMOの機能を継続するために必要な手続き等の情報収集を行っている。活動計画及び調査結果は、今後PMOに提出する。</p> <p>(佐々木団長)</p>

	<p>アルゼンチンへの日本人旅行者数は増加傾向にある。旅行者総数に対する日本人の割合はわずか1%であるが、その伸び率は高い。プロジェクト活動がどこまでこの数値に直接影響しているかはわからないが、いずれにしても「メ」4カ国の活動は効果をあげてきているといえる。</p> <p>(スカセラ CCT 委員)</p> <p>JPMO への問い合わせ件数は増えていると聞いている。これは、日本人のメルコスールに対する関心が高まっていることを示していると言えるだろう。</p> <p>(佐々木団長)</p> <p>2005年7月に亜国観光庁長官がJPMOを訪問した際に、本プロジェクトの重要性について言及された。来年以降のJPMOの維持、継続を可能にするためには、外務省及び在京大使館の支援が必要なので、ご協力願いたい。</p> <p>(カフィエロ国際協力局長)</p> <p>プロジェクトが順調に進んでいると聞き嬉しく思う。日本がドナーとして、「メ」4カ国間で協議、調整しながらプロジェクトを進めていく機会を設けてくれたこと、また、4カ国間で調整していくことが大変であることを理解し、それを踏まえて対応してくれていることに感謝している。</p> <p>「メ」側が来年以降JPMOを継続していくための体制を確立することが最重要課題であると認識しているが、フェーズIIにおけるJICAの投入は、どのようなものが想定されるのかうかがいたい。</p> <p>(佐々木団長)</p> <p>フェーズIIは、フェーズIの結果に基づいてその実施の可能性を検討することがR/Dに明記されている。昨年の中間評価時には、終了時評価は今年の6月頃に行うことで合意したが、今回のアドホック会合では、もう少し時期を遅らせ、プロジェクトの成果が確実に出る頃に実施することを提案したいと考えている。</p> <p>フェーズIIに関しては、JPMOとPMOが「メ」のオーナーシップによって維持できることが確実になればJICAとして何ができるか協議する。ただし、規模的にはフェーズIよりはかなり縮小される。「メ」がJPMOに50万ドルの運営経費を割り当てることで合意しているので、JICAはそれ以外でどんな投入ができるかを検討する。</p> <p>(スカセラ CCT 委員)</p> <p>以下3点コメントしたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトは関係者が多く調整が大変であり、コミュニケーション不足の問題も指摘されている。JPMOの継続・維持は、在京大使館が関心を示さなければ順調には進まないため、CCT委員としても、情報交換、コミュニケーションの円滑化に努力する。 2) JPMOは「メ」域外にあるため、その活動の成果が「メ」側には見えにくい。「メ」の承認機関であるGMCの支援を引き続き得るためにも、GMCに対してJPMOでの活動成果をPRする必要がある。 3) 2008年1月以降も「メ」主導で活動を続けることは、観光大臣レベルで決定されているものの、JICAには、JICA主導から「メ」主導に移管するまでの過渡期におけるフォローアップの可能性を検討してほしい。 <p>(佐々木団長)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) JPMO、PMO間の情報の共有化、コミュニケーション不足については、JPMO
--	---

	<p>所長が着任したことで改善された。</p> <p>2) 活動成果のPRに関しては、日本側では官民によって構成される協議会を設置している。こうした協議会設置も活動PRのひとつの方法であると考え。「メ」側で GMC に活動報告をすることは重要であり、今回のアドホック会合で提案し、「メ」側における活動成果のPRを活性化させたい。</p> <p>3) フェーズ II の実施までには、その手続きに時間がかかること、また早期に実施が確定したとしても、協力開始は早くても年度始めの 4 月になることをご承知おきいただきたい。</p> <p>現在、JICA は、協力分野の選択と集中化を進めている。「メ」各国がどの分野を重点分野とするかが、フェーズ II の採択の可否を左右する。観光振興は、雇用増進による貧困削減に寄与するので、その重要性を各国の ODA タスクフォースでも強調してほしい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
収集資料	特になし

日時	2007年2月22日(木) 10:30~11:20
訪問機関名	アルゼンチン観光庁
場所	アルゼンチン観光庁(アルゼンチン国、ブエノスアイレス市)
面談者 (所属/氏名)	<p><アルゼンチン観光庁側></p> <p>Guillermo Brooks 総務次官 Mariana Navarro アドホック委員 Alejandro Varela RET 委員</p> <p><日本側></p> <p>運営指導調査団</p> <p>佐々木 十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 松下 香 JICA 東京業務第二G 経済開発チーム主任 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO</p> <p>河合 恒二 プロジェクト専門家 Gloria Campos プロジェクトコーディネーター ウルグアイ観光省</p> <p>JICA アルゼンチン事務所</p> <p>山本フアンカルロス 次長 野澤 俊博 広域企画調査員 佐藤 やよい 在外専門調整員</p>
協議内容	<p>高速道路で発生した交通事故による道路渋滞により、Meyer 長官が会議に間に合わなかったため、代理として次官が対応。</p> <p>冒頭、ブロックス次官から歓迎の挨拶、佐々木団長から前夜の観光庁主催の夕食会への謝辞を述べたあと、意見交換を行った。</p> <p>(アレハンドロ RET 委員)</p> <p>来年以降の「メ」側による JPMO の運営維持に関しては、亜国外務省と連携してプロジェクトが円滑に進むよう調整を行っている。懸案事項である観光大臣会議の議事録への亜国観光長官署名については、現在、その署名に向け外務省とともに作業を進めているところである。他の3カ国においても、2008年1月以降のプロジェクトの枠組みを作るため、各国外務省と連携し、4カ国で話しを進めていく。</p> <p>フェーズIIについては、終了時評価の結果に基づき、具体的な協力内容が決まると思うが、いずれにしても、JICA には来年以降も何らかの支援を願いたい。</p> <p>(佐々木団長)</p> <p>昨年9月に実施された中間評価の結果に基づき、観光大臣会議において JPMO の継続・維持が合意されたことに感謝している。特に「メ」4大臣が、各国の日本人旅行者訪問数に応じて負担を分配し、年間計50万ドルの運営経費を支出することに合意したことは、プロジェクトにとって大きな前進であり、非常に重要なコミットメントであると認識している。</p> <p>本年1月にはブラジルから JPMO の所長、2月にはウルグアイから研修員が派遣され、プロジェクトの円滑な実施に向け、具体的な行動が進められている。また2月からは以前アルゼンチンの民間コーディネーターを務めていた池谷氏が JPMO にアシスタントアドバイザーとして加わった。長官からは池谷氏の民間コーディネーターとしての活動を評価する書簡を頂き、大変嬉しく思っている。</p> <p>パラグアイの研修員ルイサ氏と合わせ、各国の観光に精通したメンバーがそろい、JPMO はより機能的になり、今月16日に実施した、民間約60業者を対象にした「メルコスール官民連携協議会」では、それぞれが「メ」各国の見所</p>

<p>収集資料</p>	<p>を紹介した。</p> <p>日本では今年から団塊の世代が定年に入る。団塊の世代は約 800 万人に上り、この世代はまだ年金で余裕のある生活ができるため、そのポテンシャルは高い。現在「メ」を訪れる日本人旅行者数は 10 万人に満たないが、今後こうした定年者の増加により、日本人旅行者が増える可能性は非常に高いと考える。こうした意味でも、本プロジェクトは大変時機を得たものであり、プロジェクト終了後も「メ」が JPMO を維持・継続することを期待する。</p> <p>(ブックス次官)</p> <p>大変興味深いデータである。日本人旅行者数の増加には、フライトも大きく関係してくるだろう。</p> <p>(ラエルシオ JPMO 所長)</p> <p>現在、各航空会社を回り、プロジェクトへの協力を求めているところである。アメリカン航空と日本航空では、特別料金の設定に向けて話を進めている。また、LAN 航空では、日本への観光プロモーションを強化しているペルーから、「メ」へのフライトがあるため、同社が主催するペルー観光プロモーションセミナーに「メ」が参加できるよう交渉中である。</p> <p>「メ」は日本から距離的に遠いため、フライト時間が短いことが重要なポイントとなる。</p> <p>(佐々木団長)</p> <p>JPMO 所長は、民間企業とも積極的にコンタクトをとり、活動を進めている。プロジェクト終了後もこうした活動を継続されることを期待する。</p> <p>今後、他の 3 カ国を回り、ブラジルで行う RET アドホック会合では、残りの期間の活動とプロジェクト終了後のことについて協議する。アドホック委員には、観光大臣による政治的な決断に基づき、実務面を進めていくための作業に取り組んでいただきたい。</p> <p>早い段階で JPMO 運営維持について書面による合意がなされれば、JICA がフェーズ II として支援を継続するための材料となる。現在の JPMO 事務所を継続して借りる場合は、10 月までには契約更新を誰がどのように行うのかを確定する必要がある。</p> <p>今回実施されるアドホック会合の結果報告に基づき、長官及び次官には是非後押しを願いたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
	<p>特になし</p>

日時	2007年2月23日(金) 14:00-14:30
訪問機関名	パラグアイ外務省国際関係局
場所	パラグアイ外務省内会議室(パラグアイ・アスンシオン)
出席者 (所属/氏名)	<p><パラグアイ側></p> <p>Nimia da Silva Boschert 外務省国際関係局長 Rossy Elixabeth Riquelme 外務省メルコスール技術協力委員 Juan Jose Veron 外務省職員</p> <p><日本側></p> <p>運営指導調査団: 佐々木 十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 松下 香 ICA 東京業務第二G 経済開発チーム主任 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO: 河合 恒二 プロジェクト専門家 Gloria Campos プロジェクトコーディネーター ウルグアイ観光省</p> <p>JICA パラグアイ事務所 中川 岳春 所員</p>
協議内容	<p>要旨:</p> <p>(ボスチェット国際関係局長) 本プロジェクトは、メルコスールにとって統合の観点から大変重要なものである。外務省はパラグアイ観光庁(SENATUR)と緊密に連携をとっており、2007年度の活動内容などについて協議している。プロジェクト終了後のことについてもともに検討していく所存である。</p> <p>本プロジェクトにより、ルイサ・モリカイ氏のような若い人材の能力開発が図られたことはパラグアイにとって大きな収穫である。今後、日本の協力による成果を積極的に活用していきたい。</p> <p>(佐々木団長) 本プロジェクトは、日本が主な活動の場であるという点で特殊ではあるが、メルコスールによる試みの成功事例にしたい。</p> <p>本年1月にJPMO所長が着任してから、プロジェクトは順調に進んでいる。課題はあるが、JPMOをメ側として開設し機能させるというプロジェクトの目的に対し、今後の模範となるような成果がまとめられることを期待する。</p> <p>(カンポス・プロジェクトコーディネーター) プロジェクト終了後のJPMOの運営方法についてはRETアドホックグループの中でも議論している。昨年10月の観光大臣会合での合意を踏まえて、メルコスール4カ国による共通基金を創設し、渡航者数に応じて各国の負担割合を決める方向で調整している。基金については、メルコスール事務局から前向きな回答を得ている。メルコスールとして地域外に事務所を設立するのは初めての試みであるため、事務所の法的ステータスなどについて整理が必要と認識している。</p> <p>(ロシーCCT委員) メルコスール各国の在京大使館との連携強化が重要である。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
収集資料	特になし

日時	2007年2月23日(金) 15:00-16:00	
訪問機関名	パラグアイ観光庁	
場所	パラグアイ観光庁長官執務室(パラグアイ・アスンシオン)	
出席者 (所属/氏名)	<p><パラグアイ側></p> <p>Rosanna Cramer Campos パラグアイ観光庁長官 Doris Penoni パラグアイ観光庁ツアーオペレーション部長 /RETアドホックメンバー Patricia Aguilera パラグアイ・ローカルコーディネーター</p> <p><日本側></p> <p>運営指導調査団:</p> <p>佐々木 十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 松下 香 JICA 東京業務第二G 経済開発チーム主任 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO:</p> <p>河合 恒二 プロジェクト専門家 Gloria Campos プロジェクトコーディネーター ウルグアイ観光省</p> <p>JICA パラグアイ事務所</p> <p>中川 岳春 所員</p>	
協議内容	<p>要旨:</p> <p>(カンポス観光庁長官)</p> <p>昨年8月に民間から着任したが、プロジェクトについてはパラグアイ RET アドホックメンバーから説明を受けている。メルコスールにとって重要な観光セクターへの協力に対して JICA に感謝申し上げる。</p> <p>(佐々木団長)</p> <p>昨年9月に実施された中間評価の結果に基づき、観光大臣会議において JPMO の継続・維持が合意されたことに感謝している。特に「メ」4大臣が、各国の日本人旅行者訪問数に応じて負担を分配し、年間計50万ドルの運営経費を支出することに合意したことは、プロジェクトにとって大きな前進であり、非常に重要なコミットメントであると認識している。</p> <p>パラグアイに関しては、OJT 研修員として1年10ヶ月あまり活動したルイサ・モリカイ氏が近々帰国する。JICA としては同氏の研修は貴重な投入ととらえており、帰国後もプロジェクトの発展のために貢献することを期待している。</p> <p>(ラエルシオ JPMO 所長)</p> <p>本年1月の着任以降、日本の航空会社と意見交換をしている。南米のディスティネーションのうち渡航者数が多いペルー(年間約3万人)とメルコスールとを組み合わせることなどを検討している。メルコスール観光局のHPについてもより商業的なものに改編する予定である。</p> <p>(カンポス観光庁長官)</p> <p>本プロジェクトはメルコスールとわが国にとって大変重要なものと認識しており、JPMO 継続のための予算は確保する考えである。</p> <p>パラグアイにおける観光セクターでは、観光振興計画策定、SME 支援(アメリカ開発銀行による協力)、統計整備、道路標示、5ヶ国語の観光マテリアル作成、国際展示会への出展などの実施を計画している。観光セクター向けの予算については、空港使用料の一定割合(空港使用料25ドルのうちの6ドル)が割り当てられているが、予算執行率を上げて実績を示すことで予算を確保していく。自分が大臣として着任してから、予算執行率を45%から92%まで高めてい</p>	

日時	2007年2月26日(月) 11:00-11:30
訪問機関名	ウルグアイ外務省
場所	ウルグアイ外務省会議室(ウルグアイ・モンテビデオ)
出席者 (所属/氏名)	<p><ウルグアイ側> Luis Iribarne 外務省 CCT 委員</p> <p><日本側> 運営指導調査団: 佐々木 十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 松下 香 JICA 東京業務第二G 経済開発チーム主任 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO: 河合 恒二 プロジェクト専門家 Gloria Campos プロジェクトコーディネーター ウルグアイ観光省 JICA ウルグアイ調整員事務所 石濱 由実子 企画調査員</p>
協議内容	<p>要旨:</p> <p>(佐々木団長) 昨年9月に実施された中間評価の結果に基づき、観光大臣会議において JPMO の継続・維持が合意されたことに感謝している。特に「メ」4大臣が、各国の日本人旅行者訪問数に応じて負担を分配し、年間計50万ドルの運営経費を支出することに合意したことは、プロジェクトにとって大きな前進であり、非常に重要なコミットメントであると認識している。</p> <p>(イリバルメ CCT 委員) 中間評価において、PMO と JPMO 間のコミュニケーションの問題が指摘されたと聞いているが、現状はいかがか。</p> <p>(カンポス・プロジェクトコーディネーター) 本プロジェクトの実施に当たっては、メルコスール4カ国間の協調と、4カ国と日本との協調が求められる。言葉の壁もあって大変難しいが、時間とともにコミュニケーションは改善されてきた。特に、本年1月の JPMO 所長着任以降は成果が見られる。このメルコスールの協調の経験は、他の分野でも生かせるものと考えている。</p> <p>(ラエルシオ JPMO 所長) 本年1月の着任以降の活動状況について報告したい。着任以降、日本航空(JAL)、アメリカン航空(AA)、ラン航空(LAN)などと打合せを持ち、パッケージツアー造成の可能性などについて協議している。JAL はパッケージツアーをあまり展開していない。AA はダラス経由でメルコスールまで26時間程かかるが、パッケージ向けに席をブロックしてくれるなどの点で利点がある。LAN は日本人渡航者が多いペルーとメルコスールとをつなげるツアーが考えられる。 観光プロモーションの一環として、JATA 出展、HP の拡充などを行っているが、ウルグアイに関してはワインの日本語ラベルの作成を行った。</p> <p>(イリバルメ CCT 委員) 今後の戦略と持続性について確認したい。</p> <p>(カンポス・プロジェクトコーディネーター)</p>

	<p>昨年 10 月のメルコスール観光大臣会合において、2008 年 1 月のプロジェクト終了後も「メ」が JPMO を継続・維持すること、年間 50 万ドルの予算措置がなされることが合意された。大臣会合合意事項は文面で署名合意されていない状況だが、近日中には署名される予定である。先月のアドホック会合の機会には、メルコスール事務局と打合せを持ち、予算の運用などについて議論した。「メ」としては初めての域外の事務所であるが、メルコスール事務局からは前向きな見解が示された。</p> <p>(イリバルメ CCT 委員) フェーズ II に関しても、日本からの何らかの協力を得られるのか。</p> <p>(カンポス・プロジェクトコーディネーター) 本プロジェクトの R/D には「フェーズ I」とあり、フェーズ II もあるものと理解している。JPMO が一時的にでもなくなることは避けたい。「メ」の運営体制が確立するまでの移行期間は日本の協力が得られることを期待している。</p> <p>(佐々木団長) JICA としては、JPMO の事務所予算を手当するのは難しい。「メ」側で予算措置の方策を検討いただきたい。</p> <p>(イリバルメ CCT 委員) 自分は担当ではないため詳細は承知しないが、「メ」には「Fondo de Convergencia Estructural del Mercosur (FOCEM)」という開発予算がある。各国の GDP に応じて、ブラジル：アルゼンチン：ウルグアイ：パラグアイ＝70：27：2：1 という割合で負担金を拠出している。1ヶ月前に 8 つのプロジェクトが大統領により承認された。うち 5 つがパラグアイ、3 つがウルグアイのものである。</p> <p>(佐々木団長) 大変参考になる情報をいただき、感謝申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
収集資料	特になし

日時	2007年2月26日(月) 13:30-14:00
訪問機関名	ウルグアイ観光スポーツ省
場所	ウルグアイ観光スポーツ省会議室(ウルグアイ・モンテビデオ)
出席者 (所属/氏名)	<p><ウルグアイ側></p> <p>Liliam Kechichian 観光スポーツ省副大臣 Benjamin Liberoff 観光スポーツ省大臣顧問 Gloria Campos プロジェクトコーディネーター/省令部長</p> <p><日本側></p> <p>運営指導調査団: 佐々木 十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 松下 香 JICA 東京業務第二G 経済開発チーム主任 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO: 河合 恒二 プロジェクト専門家 JICA ウルグアイ調整員事務所 石濱 由実子 企画調査員</p>
協議内容	<p>要旨:</p> <p>(佐々木団長) PMO に対する貴省の対応に感謝申し上げます。 昨年9月に実施された中間評価の結果に基づき、観光大臣会議において JPMO の継続・維持が合意されたことに感謝している。特に昨年10月に開催されたメルコスール観光大臣会合において、「メ」4大臣が、各国の日本人旅行者訪問数に応じて負担を分配し、年間計50万ドルの運営経費を支出することに合意したことは、プロジェクトにとって大きな前進であり、非常に重要なコミットメントであると認識している。 貴省におかれては、速やかに先般の大臣会合の議事録が署名されるようお願いしたい。また、プロジェクト終了後の事務所体制確立に向けて、他省庁やメルコスール事務局などへ積極的に働きかけていただけることを期待している。</p> <p>(ケチチアン副大臣) 大臣署名は近日中に行われるであろう。各省との連携についても働きかけを行っていく。</p> <p>(カンポス・プロジェクトコーディネーター) 先日、RET アドホックメンバー(ブラジル・アルゼンチン)とともにメルコスール事務局と打合せをおこなった。基金設立・運用については、先例(FOCEM)もあるので可能、との見解が示された。事務所の法的ステイタスについては、域外にはじめての出先機関であり、大臣合意が条件との回答を受けている。</p> <p>(リベロフ大臣顧問) 近年、JAL は南米便を減らしている。渡航者が伸びないのは航空会社にも問題がある。日本からメルコスールにより多くの観光客が来るよう、日本政府として JAL と話をしてほしい。観光目的の訪問だけでなく、第二の人生を過ごすという案をPRしてはいかがか。 またフェーズ2もについても JICA の協力を期待したい。</p> <p>(佐々木団長) JAL の件については、政府が直接民間企業に働きかけることはできない。本プロジェクトについては、支援委員会のオブザーバーでもある国土交通省と常</p>

	<p>に情報を共有し協力関係を保っている。「第二の人生」のアイデアに関しては、先行するものとしてマレーシアの「Second home program」があり、医療制度やリクリエーションなどを整備し、1,000人以上の訪問者を得ている。</p> <p>フェーズ2については、まずフェーズ1の目標を達成することが条件となる。その上でメ側からの要請を受けて日本政府として採否を検討することとなる。フェーズ1の活動の成果を上げるためにも、ウルグアイにおいて未だ配置されていないローカルコーディネーター（LC）を速やかに備上し、観光プロモーション活動が進められるよう対応願う。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
収集資料	ウルグアイ渡航者データ

日時	2007年2月27日(火)	
訪問機関名	ブラジル観光省	
場所	ブラジル観光省会議室(ブラジル・ブラジリア)	
出席者 (所属/氏名)	<p><ブラジル側></p> <p>WALFRIDO MARES GUIA 伯観光大臣 MARCIO FAVILA 伯観光省次官 AIRTON NOGUEIRA PEREIRA 伯観光省国家観光政策局長 PEDRO WENDLER 国際関係部長 PATRICK KRAWL 国際局南米関係コーディネーター GERALDO BENTES ブラジル観光公社官房長官 LUIZ HENRIQUE PEREIRA ブラジル国際協力庁長官 PAULO PEIXOTO ブラジル国際協力庁特別協力課長</p> <p><日本側></p> <p>運営指導調査団： 佐々木十一郎 JICA 東京業務第二グループ長 Laercio Branco JPMO 所長</p> <p>PMO： Gloria Campos プロジェクトコーディネーター ウルグアイ観光省 JICA ブラジル事務所 駒澤 二明 所員</p>	
協議内容	<p>要旨： 観光大臣：</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件協力の実施により、プロジェクト開始時から2005年までにメルコスールを訪れる日本人観光客数が10万人近くに倍増とあってよい伸び率を示しており、本件協力の成果を如実に示していると共に、本件協力が日伯の関係に及ぼす政治的な影響をも物語っている。 「自然と文化」がブラジルとして日本人観光者に提供できる最大の魅力であろう。2008年は日系移民100周年であり、イベントを盛大にし相互に観光促進を行いたい。これまでの良好な関係をすばらしい形で祝いたい。 JAL便は現在週3便運行となっているが、これを週7便に増大すべきである。このためにチャーター便の利用も考えてはいかかがか。 本件協力においては2005年にJPMO設立し、ブラジル人が所長として活動した。2代目の所長もブラジル人であり、ブラジル政府の熱意を示している。 昨年10月に開催したメルコスール観光大臣会議において、本件協力をメルコスール側のオーナーシップにより継続実施すること、各国の日本人観光客数の割合に応じて年間50万ドルの予算を負担することに等についてメルコスール間で合意しており、具体化するために書面での合意を取り付ける予定である。 本プロジェクト終了後についても、JICAによる支援を期待するが、協力あるなしに関わらず、プロジェクトは維持し必要な資金は捻出していく。 <p>パトリック南米関係コーディネーター：</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件協力はメルコスールで共同活動を行なう画期的な協力であり、前例のない活動が多い。こうした中で、ブラジル政府は歴代JPMO所長派遣など実現させてきた。二代目ラエルシオ所長の場合、ブラジル国内法規等と整合性を取るため派遣が遅れたが、ブラジルとしては最大限の努力を本件協力活動継続に惜しまない。 大臣から2007年の10万人の観光客数の目標は低すぎないかとの懸念があったが、プロジェクト開始前は僅か5万人足らずであった。その倍増を目標と 	

	<p>した点は妥当であったと思う（大臣も了承）。</p> <p>パウロペイショット国際協力庁特別協力課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジルは南米諸国等と広域協力を進めてきており、JICA はこうした協力に重要なパートナーである。本件協力は他の広域協力にも重要な参考事例となっており、国際協力庁としてもできうる限りの協力を行ないたい。 <p>ラエルシオ JPMO 所長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JAL の増便の可能性は JAL 側と協議しているが、経営上の削減（例えば 8000 名規模のリストラ）やサンパウロ空港の混雑や留め置き時間等の問題もありすぐに解決できるものではないのが現状。 ・ バリグ航空の問題（会社更生法適用）も深刻。空路便で年間 70 万席に穴が開き、現状では大臣指摘のとおり 40 万席の需要が満たされていないとの分析もある。アメリカンやカナダエアと交渉し、その埋め合わせの努力は継続したい。 <p>佐々木団長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大臣の本プロジェクトに対する強いコミットメントに感謝申し上げます。先の大臣会合の結果が、いち早く書面合意されることを願います。 ・ また、その合意に基づき、JPMO が来年 1 月以降にメ側によって継続的に運営されることがフェーズ 1 の成功の鍵でもあるので、関係各省庁と引き続き協議いただき法的側面とともに事務手続きを進めていただきたい。 ・ 日本では今年から団塊の世代が定年に入る。団塊の世代は約 800 万人に上り、この世代はまだ年金で余裕のある生活ができるため、そのポテンシャルは高い。現在「メ」を訪れる日本人旅行者数は 10 万人に満たないが、今後こうした定年者の増加により、日本人旅行者が増える可能性は非常に高いと考える。こうした意味でも、本プロジェクトは大変時機を得たものであり、プロジェクト終了後も「メ」が JPMO を維持・継続することを期待する。 <p style="text-align: right;">以上</p>
収集資料	特になし